地元・女性応援にこだわり　地域に貢献する四国企業

中小機構四国

四国の経済は人口減少・少子高齢化の急速な進行やグローバル化の進展などにより大きな転換点を迎えている。こうした中、地域にある優れた資源を発掘、有効活用して付加価値の高いモノを生み出している企業や、子育て女性の働きやすい職場づくりを行い地域に貢献している企業が数多くある。2日目の今回はその中から2社を取り上げる。1社は地域に密着し地元の食材使用にこだわった手作り弁当で、女性社員の活力を引き出し、女性ならではのきめ細かい商品開発を行う中小企業基盤整備機構（中小機構）四国本部の支援企業のさわ（徳島市）。もう1社は第5回「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」（四国地域イノベーション創出協議会主催）の奨励賞を受賞し、子育て女性の社会進出を目指す人材派遣・職業紹介・教育訓練事業を行うパワーネット（香川県丸亀市）。そこで、中小機構四国本部の高山千佳歳本部長が両社を訪問。現場リポートとインタビューを通じて事業戦略や地域活性化のポイントなどについて紹介してもらった。

現場リポート

ヒトこそが企業の最大の財産

中小企業基盤整備機構
四国本部長
高山 千佳歳

6千人減少

4月22日に公表された「2016年版中小企業白書」によると、四国の中小企業（会社や個人事業者）の従業員数は約96万7千人で全国の2・9%となっています（調査は2014年）。12年の調査では、従業員数は約97万3千人なので、この2年間で四国から6000人の従業員がいなくなりました。

調査結果を裏打ちするように、四国の企業経営者に話を伺うと、異口同音に「人手不足、人材不足」が最大の悩みと言います。俗に経営の3要素と言われる「ヒト・モノ・カネ」のうち、中小企業においては省人化が難しいため、依然ヒトに頼る部分が多いのが実情です。

一方で獲得できる人手、人材は特に中小企業においては限られているので、今いる人材をどのように満足させ、伸ばしていくかがカギになります。ヒトが企業や組織に合わせることも重要ですが、企業・組織がヒトに合わせられるところは合わせるといった柔軟性も必要となっています。

企業の根幹

今回訪問した2社ではヒトこそが企業の最大の財産であるとあらためて感じることとなりました。さわ（徳島市）は女性が企業の根幹を担っており、食事提供の要である管理栄養士8人、栄養士2人、調理師3人が女性であり、商品開発も女性が行っています。

一方のパワーネット（香川県丸亀市）は、派遣労働者の9割が子育て中の女性で、スタッフもほぼ全員が女性。4月に施行された女性活躍推進法や国が進める女性活躍社会の実現を待たずして、すでに両社は女性が大いに活躍し欠かすことができない戦力になっています。

今回訪問した両社のもう一つの共通点は、「地域」にこだわっていることです。さわはすだちやタイ、鳥、レンコンその他、地元産の新鮮食材を手作りを主体に、自社の食品製造技術を合わせ、お弁当から冷凍食品まで季節感を盛り込み幅広い食事を提供し、地域の学校や病院に安全・安心を届けています。

パワーネットは地域の子育て中の女性を積極的に登録、会計ソフトウエアなどで教育訓練して企業に派遣。派遣先企業に欠かせない派遣労働者に育て、派遣先企業と交渉し派遣労働者の子育て実態に即した待遇改善にあたるほか、派遣先企業に正社員として雇用するよう折衝もしています。さわは地域の子供からお年寄り、パワーネットは地域の子育て中の女性に欠かせない存在となっています。

常にカイゼン

さらに両社に共通するのは、現状に安住せず、常に〝カイゼン〟の気持ちを携え、より良いものを目指して次の一手を考えています。さわの森永良二社長の「地域の人が元気になり、安心して食べられるものを誠実につくっていく」。パワーネットの谷渕陽子社長の「人を相手にするのは大変だが、私はこの仕事が天職だと思う」という言葉は人や地域を大切にする経営方針から生まれるでしょう。

四国は人口減から、人手不足や地域疲弊が言われますが、両社長へのインタビューから今後の企業経営の軸足を何に置くかのヒントが見えてくるのではないでしょうか。

企業訪問インタビュー

子育て女性を積極支援

パワーネット社長　谷渕 陽子氏

―子育て女性に特化した人材派遣、職業紹介をしているようですが。

「1996年に創業。教育訓練事業を展開し地元企業に子育て女性が定着しやすく働きやすい組織づくりを支援する事業展開をしています。派遣された方が受け入れ先企業の財産になっていただき、最終的に派遣受け入れ先企業で正社員となって活躍してくれることを目的としてしています」

―設立のきっかけは。

「最初にパソコン教室を立ち上げましたが、そこでパソコンを覚えて仕事に生かしたい女性、特に子育て中の女性からの就職相談が多かったことにあります。困っている人を何とか手助けしたいとの思いから人材派遣業に進出し、パソコン業務を中心に事務職に特化して地域の派遣先を開拓していきました」

「大事なことは、出産や子育て、育児と、就業のブランクや時間的制約で不安を抱える人に、仕事と両立できるように一人ひとりに合わせて一緒に考えることです」

―事務職に対する教育はどうしていますか。

「再就職するための実務研修『シューカツ経理塾』を開き、派遣に入る前に会計ソフトウエアを学んでもらいます。受け入れ先企業では会計ソフトが使える派遣労働者は大変重宝され、さらに子育て女性は業務を時間内で終わらせるスケジュール力、複数の業務を並行して行うスピード力があります。生産性が高いと評価され、口コミで少しずつ広がり派遣実績も上がってきています」

「受け入れ先企業を対象に研修を行い、子育て女性が定着できる働きやすい職場づくりも進めています」

―今後、目指すものを教えて下さい。

「子供の保育園や幼稚園の関係などで9時から12時までの3時間のみの就業希望女性が多数います。このため超短時間の就労希望者の働く場所が多くできるのが夢です。それには超短時間の就労希望者のためにパワーネットが雇用して相手先企業の仕事の一部を請け負って業務を広げていくことも考えられます。また、当社で子供を預かる施設を作り、安心して子育て女性が働ける環境をつくるのも夢です」

―第5回「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」奨励賞を受賞しての社内の変化は。

「社員の自覚が芽生えてきました。派遣社員やスタッフがほぼ全員子育て中の女性ですが、これからも地域に密着して『子育て女性が安心して働ける会社』を広げていきます」

パワーネットの谷渕社長㊨から会社の説明を受ける髙山本部長

第５回「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」で奨励賞を受賞

【企業プロフィル】
▽香川県丸亀市、087・811・0540▽資本金＝1700万円▽従業員＝11人▽創業＝1996年（平8）2月▽事業内容＝女性の活躍を目指した人材派遣、人材紹介など

徳島の食材、世界に発信

さわ社長　森永 良二氏

―事業内容を教えてください。

「今年で創業30年を迎えますが、創業以来、徳島の食材を使った手作りの弁当にこだわり続けています。毎日、約5000食の弁当を徳島県の企業や高齢者に届けています。全日本空輸（ANA）のプレミアムシート用の機内食を提供したり、企業や学校、病院などの食堂も運営しています。2011年からは『漁協食堂うずしお』（徳島県鳴門市）の店舗経営も始めました」

―健康サポート食についてお聞かせください。

「徳島保健所推奨の食事バランスガイドを取り入れた『ヘルシーランチ』は徳島県の食材にこだわり、野菜をふんだんに使うことが好評で販売開始から13年を迎えました。糖尿病患者数全国ワーストワンからの脱却を図るため約3年間、徳島大学の研究協力で開発された『抗糖尿病・ダイエットのための、満腹感・満足感のある食事のガイドライン』に準拠した宅配用夕食『コントロール食』も順調に注文を伸ばしています」

―女性社員が多く活躍されていますが。

「社員の約8割が女性です。産休後の勤務時間調整や、有給休暇取得をしやすくすることで、女性が働きやすい職場づくりを心がけています。販売のターゲットが女性の中心になって行います。また、会社がさまざまな資格取得をサポートし、展示会やコンテストにも積極的に参加してもらい、商品開発に役立てています」

―中小機構の事業を利用されていますが。

「09年の『なると鯛めし』の商品化で、地域産業資源活用事業の認定を受けました。この事業に取り組んだことが、その後の加工食品事業につながっています」

「15年には、徳島県那賀町の名産品『木頭ゆず』を使った商品開発で再度、地域産業資源活用事業の認定を受けました。ゆずの果皮と種子のペーストを練り込んだ菓子やパンの開発を行っています」

「通常、廃棄しているゆずの果皮と種子を活用することで、農家の負担となる廃棄場所や処分費用も減らせます。新たな商品を販売することで木頭ゆずの認知度向上とブランド化につながればと考えます」

―今後の展望は。

「物流網の発達で、海外にも商品を早く届けられます。そこで、木頭ゆずを使った商品の海外販売を考え、シンガポールの展示会に参加しました。徳島県の素晴らしい食材を世界に発信し、地域活性化に貢献できればと願っています」

さわの細川敦子品質保証部長㊧と森永社長㊥から説明を受ける髙山本部長

さわの「ゆず製品」

【企業プロフィル】
▽本社所在地＝徳島市、088・636・0088▽資本金＝5800万円▽従業員＝150人▽設立＝1985年（昭60）5月▽事業内容＝弁当製造販売、調理済み冷凍食品製造販売など

中小企業を、日本の原動力に。

中小機構 四国

日本を支える中小企業へ、中小機構がおくる「3つのエール」。

1 CHALLENGE…「理想に挑む」
地域資源活用・農商工連携・新連携／経営相談・専門家派遣／ファンド事業

2 CHANCE…「需要を掴む」
販路開拓／オンライン・マッチング／海外展開／情報提供

3 CHANGE…「変化を取り込む」
事業継承・事業引継／高度化事業／共済制度／人材育成

中小機構四国は、市場環境やニーズの変化に応じたサポートを通じ、挑戦する中小企業のチャンス創出をお手伝いします。

独立行政法人　中小企業基盤整備機構　四国本部
TEL 087-811-3330
中小　四国　検索